

日本の対外・対内直接投資の動向と課題

2016年4月28日

直接投資とはある国の企業が海外で現地法人を設立したり、既存の外国企業の株式の一定割合を取得したりして、その経営に参加するために行う国際資本移動を指す。国内経済の大きな拡大が見込みにくい日本では、対外直接投資、対内直接投資の増大はこれまで以上に大きな課題になる。そこで、それぞれの動向と課題をごく簡単に見ておこう。

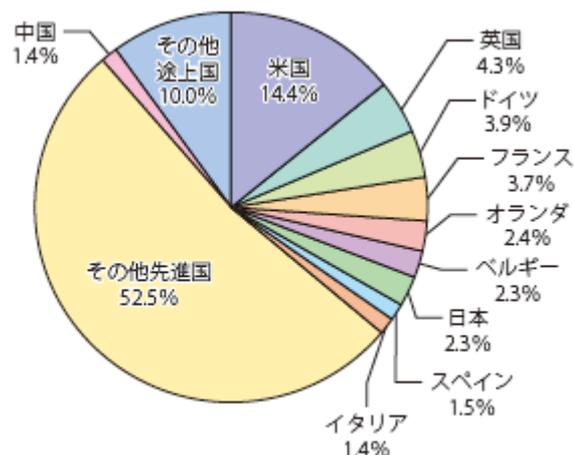
日本企業による対外直接投資は近時、過去最大規模に達している。財務省「本邦対外資産負債残高」によれば、2014年末の直接投資残高は、143兆円であり、前年の119兆円に対し、20%増、10年前の39兆円の3.7倍になっている。この対外直接投資残高は、2013年の通商白書によれば、世界全体の2.3%と、世界第3位のGDP国として、未だ相応に大きいものとは言えないであろう。

図表 1. 日本企業の対外直接投資残高

平成 16 年末	39 兆円
17	46
18	53
19	62
20	62
21	68
22	68
23	74
24	90
25	118
26	144

(注) 財務省「本邦対外資産負債残高」による。

図表 2. 世界の対外直接投資残高 (2013 年)



資料：UNCTAD データベースから作成。

対外直接投資は、日本企業（全企業）の海外生産比率を高めることにつながり、経済産業省の「海外事業活動基本調査」によれば、日本企業の海外生産比率は2013年には過去最高の23%になっている。海外の展開先としては、かつては米国が圧倒的であったが、中国、タイ等のアジア諸国・地域も台頭してきている。業種としては、輸送機械、電気機械、化学、卸売業等が中心で、特に輸送機械が拡大している。

また、同調査によれば、2012年の日本企業の海外子会社の経常利益は7.6兆円であり、日本国内の企業の経常利益24.1兆円の約32%に相当する。更に、海外子会社の内部留保残高も28.7兆円に達している。これらの利益が日本に還元されれば、日本経済にはプラス要因に作用する。

しかし、企業の海外進出については国内の雇用機会が失われ、雇用者の所得機会を奪い、望ましくないという意見も依然根強いが、これが事実かどうかは現時点では十分な実証が得られていない。反対に、海外子会社の増加は、輸出の増加要因として作用し、国内の雇用機会を維持しているという意見もある。

今後、外で稼ぐ力を強化するために、企業は様々なリスク吸収力、イノベーション力を含めたグローバル経営力を高めることが海外事業展開のために一層重要となろう。

図表 3. 日本企業の海外生産比率

平成 16 年末	16.2%
17	16.7%
18	18.1%
19	19.1%
20	17.0%
21	17.0%
22	18.1%
23	18.0%
24	20.3%
25	22.9%

(注) 1. 経済産業省「海外事業活動基本調査」

2. 調査対象は、毎年 3 月末時点で海外に現地法人を有する我が国企業（金融・保険業、不動産業を除く）

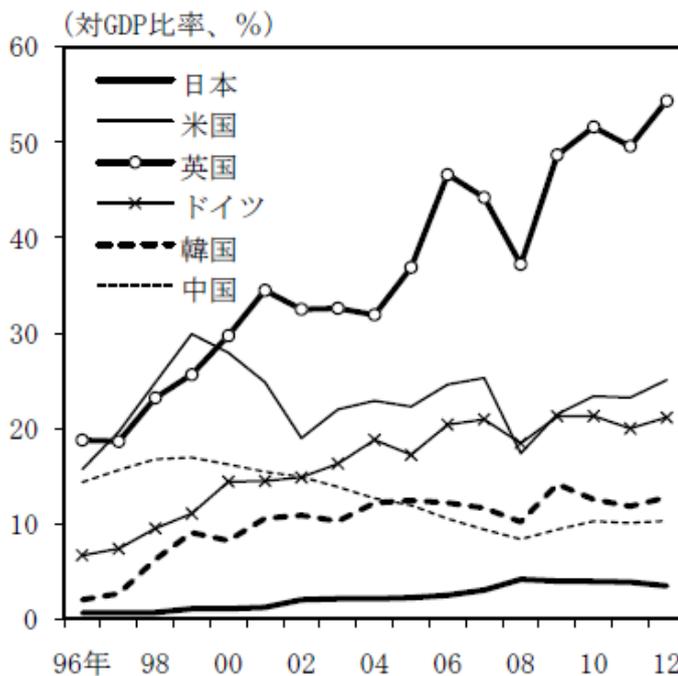
（海外現地法人とは、海外子会社と海外孫会社を総称していいいます。海外子会社とは、日本側出資比率が 10%以上の外国法人をいい、海外孫会社とは、日本側出資比率が 50%超の海外子会社が 50%超の出資を行っている外国法人をいいいます。）

【発送数】 本社企業 9,382 社（平成 26 年調査）

【回収数】 本社企業 6,689 社（平成 26 年調査）

一方、対内直接投資については、例えば 2013 年 7 月の「我が国の対内直接投資の現状と課題」（日本銀行）によれば、我が国の対内直接投資は、対 GDP 比率では 4%程度と欧米の 20%以上の水準に大差をつけられ、韓国や中国よりも低位である。

図表 4. 対 GDP 比でみた各国の対内直接投資残高



(資料) UNCTAD STAT、
UNCTAD 「World Investment Report 2013」

対日投資が著しく低い要因としては、これまでから、日本の労働コストが高い、国際言語が通じにくい、租税負担が重い、契約慣行が複雑であるなどがあげられてきた。世界銀行グループが、世界 189 ヶ国を対象に、「ビジネスのしやすさランキング」を公表しているが、これによれば、「世界で一番ビジネスのしやすい国にする」とのスローガンにもかかわらず、日本は年々順位を下げており、上記のようなファンダメンタルズの課題の根強い存在に加えて、これら投資環境の改善努力が他国よりも相対的に劣っている事実が示されている。幸い、このたび、法人税の実効税率が 2016 年から従来の 32.11%から、29.97%に引き下げられることから、これが外国企業の対日投資環境の改善に繋がることが期待される。また、環太平洋経済連携協定 (TPP) の締結が、各国間の様々な規制・障壁を緩和し、対外・対内の直接投資を促進させることが期待される。

図表 5. 「日本のビジネスのしやすさ」総合順位 (世界 189 か国)

年次	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
順位	15	18	20	24	27	29	34

(注) World Bank 「ビジネス環境の現状」による。

(荒井 俊行)